

下野 義子 議員（公明党）

認知症施策の更なる推進を



町長 全職員を対象に認知症サポーター養成講座を実施

質問 2025年に認知症の高齢者数が約700万人（高齢者の5人に1人）に達するといわれている。認知症の人と家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現が求められる。そこで、専門家の十分な配置や様々な媒体を活用した認知症予防普及啓発事業、患者や家族にやさしい地域づくり、グループホームの整備等更なる施策を推進すべきである。また、国が目指す「初期集中支援チーム」の設置に向け、どう取り組むのか。

ある。また、高齢者の介護などの相談体制と支援を強化するため、地域包括支援センターの増設を予定している。第6期高齢者保健福祉計画中に地域における支援体制を構築するため「認知症地域支援推進員」を配置する。また、専門医による支援、保健師やサポーターとの連携を図り、初期認知症対策に対応したい。



認知症サポーター養成講座の様子（瑞穂農芸高校）

質問 先口、石破茂地方創生担当大臣の講演の中で、国は、総合戦略（2015～2019年度の5カ年）の政策目標・施策を策定し、地方創生に向けた取り組み「長期ビジョ

ン」と「総合戦略」が平成27年度から始まるとの話があった。町は、長期総合計画後期基本計画策定とあわせ、どのような取り組みをするのか町長の考えを伺う。

町長 町では、政府が緊急に実施する「地域住民生活等緊急支援のための交付金」をプレミアム付き商品券の発行と総合戦略策定に活用する計画である。現

小山 典男 議員（自民新政会）

地方創生に向けた取り組みについて



町長 27年度、総合戦略策定に着手



23年に販売されたプレミアム商品券

質問 新庁舎建設については、昨年7月より新庁舎建設基本計画協議会を立ち上げ、協議を重ねてきたが、2月25日の最終結果をもって町長に提言される。町は、耐震強度不足に伴う新庁舎建設につ

ては「現敷地に現庁舎の新棟を残す方向で、建設経費を抑制し、2016、17年度の建設を目指す」としているが町民の財産である庁舎の建設は、町民の意見をしっかりと反映させ、将来を見据え、真にふさわしいものにするべきと考えるが。

町長 町では、協議会の意見を基本計画案を作成した。建築のレイアウトや費用、建設期間などについては、複数案を例示しているが、今後実施する地質調査の結果も踏まえて決定する。特に留意することは、

後町民に情報提供し、意見を伺っていく。

こんな質問もありました
出産・子育て応援事業の取り組みを
町長 独自施策を含め、子育て世代の支援の充実を実現したい。
飼い主のない猫対策について伺う。
町長 民間団体が行っている不妊手術助成事業の行政枠利用について検討したい。

高水 永雄 議員（自民新政会）

新庁舎建設を問う



町長 地質調査や新棟の耐震診断を27年度行う予定

質問 昭和35年に建設された旧庁舎A棟が耐震強度不足との調査結果により、緊急に仮庁舎が建設され、解体されている。これは、最悪の事態を想定しての決断であり評価するものである。しかし一方で、現在進めている新庁舎建設計画には、最悪の事態を想定した地盤調査の見解が不十分であり、最適地として

の住民理解も得られていないとは認められない。意見を基本計画案を作成する。安全性や機能性について示された提言を尊重して建設計画に反映したい。なお、2月には、地盤構造の調査を東京工業大学の協力を得て実施した。地質調査や新棟の耐震診断は27年度予算に計上した。



解体中の旧庁舎（27年1月）

小川 龍美 議員（公明党）

庁舎建設は将来を見据え、真にふさわしいものを



町長 今後実施する地質調査の結果も踏まえて決定する

巨大地震の発生率が高まっている中、早期に防災拠点としての機能を強化を図ることを、各種事業予算に影響が及ばぬよう、また次世代に負担をかけないよう建設経費を抑制すること。今



解体が終わった旧庁舎跡地